

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 菅 原 久 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	2,515,752	2,789,446	4,956,758
経常利益 (千円)	416,603	461,468	693,539
四半期(当期)純利益 (千円)	266,043	405,305	473,220
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	791,542	808,912	805,392
発行済株式総数 (株)	7,651,160	7,812,160	7,780,160
純資産額 (千円)	3,141,384	3,705,942	3,375,239
総資産額 (千円)	5,376,118	6,549,368	5,991,684
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.91	51.97	61.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.25		60.88
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	58.4	56.6	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,780	308,353	504,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,242	479,434	610,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,956	116,551	146,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	747,628	540,400	830,886

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.81	19.59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
3 第39期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

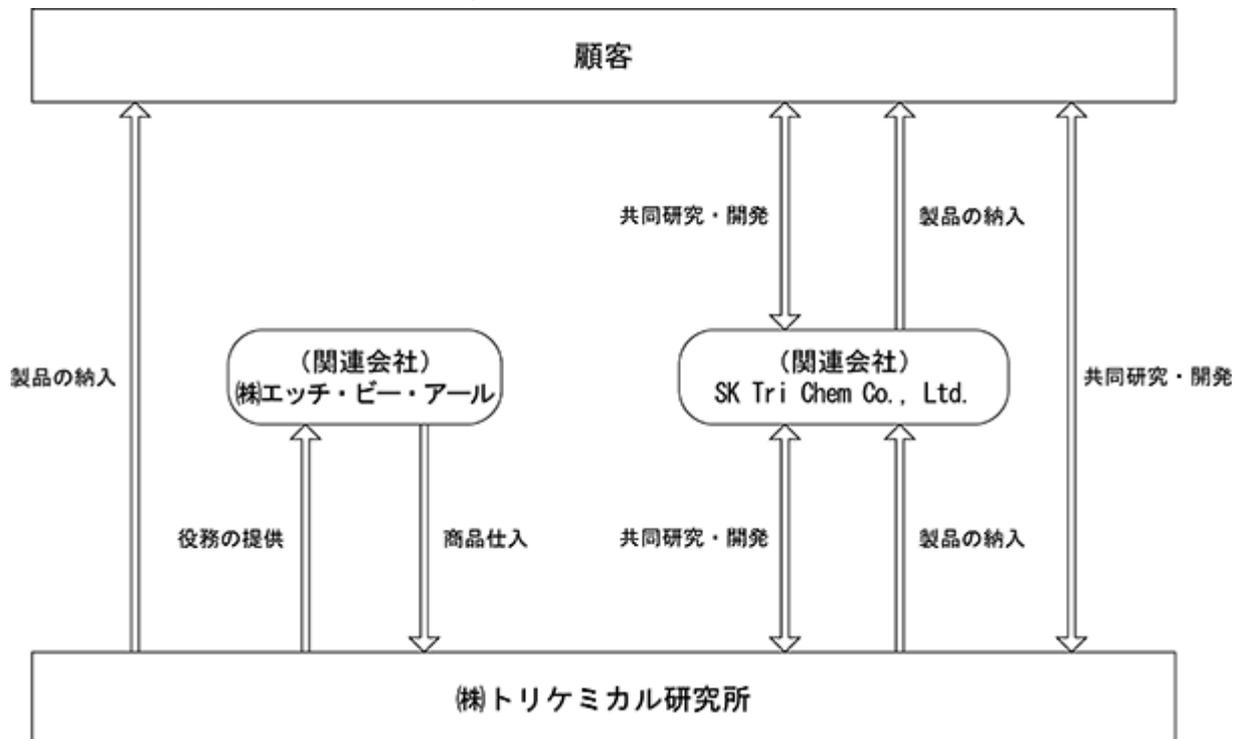
2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、SK Materials Co., Ltd.との合併で関連会社「SK Tri Chem Co., Ltd.」を設立いたしました。

この結果、平成28年7月31日現在では、当社グループは、当社及び関連会社2社で構成されております。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(韓国における合弁会社の設立)

当社は、平成28年5月16日に、最先端の半導体材料分野において事業協力関係を構築するため、韓国に半導体用次世代ブリカーサー生産用の工場を建設するとともに、両社間の共同研究開発の構築などの事業協力を進めることを目的とし、韓国のSK Materials Co., Ltd.と合弁会社「SK Tri Chem Co., Ltd.」を韓国に設立する旨の合弁会社設立契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあったものの、個人所得や雇用の環境、企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら一方では円高、株安の状況が継続するなかで、さらに英国のEU離脱問題や新興諸国の成長の鈍化により、国内・海外の経済の今後の先行きには不透明感を感じさせる状況となっております。

当社の主要な販売先である半導体業界におきましては、一部に調整の局面もあったものの、スマートフォン向け等を中心に、全体的には堅調に推移するとともに、先端技術に向けての設備投資は着実に行われている状況にあります。また、光ファイバーや太陽電池業界におきましても、一部に不透明感は拭えない状況にありましたが、基本的には堅調に推移しております。

このような中、当社は上野原第二工場に新棟を建築し、中長期的な成長に備える体制の構築に取り組むとともに、現状の生産・開発体制の強化と効率化にも積極的に取り組んでおります。一方、販売面におきましても、次世代半導体に向けた新規製品を含む販売活動に注力することにより、さらなる事業の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,789,446千円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は495,961千円（同23.6%増）、経常利益は461,468千円（同10.8%増）となりました。また、投資有価証券売却益の特別利益計上により税引前四半期純利益が604,326千円（同45.1%増）となり、四半期純利益は405,305千円（同52.3%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比8,006千円減少し、3,749,391千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権等が増加した一方で、現金及び預金、仕掛品等が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、同565,691千円増加し、2,799,977千円となりました。その主な要因は、上野原第二工場増築等に伴う有形固定資産の増加及び韓国合弁会社への出資に伴い投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、同268,005千円増加し、2,013,900千円となりました。その主な要因は、買掛金、賞与引当金、未払金等を含む流動負債のその他が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、同41,024千円減少し、829,526千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、同330,703千円増加し、3,705,942千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ290,485千円減少し、540,400千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は308,353千円（前年同期比165,572千円の収入の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上604,326千円、減価償却費162,381千円等のプラス要因が、売上債権の増加額308,801千円、法人税等の支払額158,277千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は479,434千円（同324,192千円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出326,814千円、関係会社株式の取得による支出325,599千円が、投資有価証券の売却による収入173,578千円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は116,551千円（同82,595千円の支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の収支のマイナス44,906千円、及び配当金の支払額77,232千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は175,742千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,812,160	7,812,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,812,160	7,812,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月31日		7,812,160		808,912		709,912

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,388,400	17.77
竹中 潤平	神奈川県相模原市南区	1,039,460	13.30
斎藤 隆	神奈川県相模原市南区	508,910	6.51
(株)山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	350,000	4.48
トリケミカル研究所従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154番地217	284,700	3.64
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	268,500	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	263,000	3.36
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	189,300	2.42
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	184,000	2.35
木曾 幸一	神奈川県相模原市中央区	143,600	1.83
計		4,619,870	59.13

(注) 1 レオス・キャピタルワークス(株)から平成28年5月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年5月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	973,400	12.50

2 大和証券投資信託委託(株)から平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	489,000	6.26

3 みずほ投信投資顧問(株)から平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、平成28年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田三丁目5番27号	411,000	5.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,811,100	78,111	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,060		同上
発行済株式総数	7,812,160		
総株主の議決権		78,111	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,886	540,400
受取手形及び売掛金	1,020,288	1,149,214
電子記録債権	1,182,730	1,362,605
商品及び製品	8,840	12,285
仕掛品	269,566	255,782
原材料及び貯蔵品	353,068	341,221
その他	92,016	87,880
流動資産合計	3,757,397	3,749,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,161	1,369,500
減価償却累計額	583,589	610,264
建物(純額)	447,571	759,235
機械及び装置	1,235,368	1,272,565
減価償却累計額	607,770	669,544
機械及び装置(純額)	627,597	603,021
工具、器具及び備品	1,156,405	1,235,086
減価償却累計額	854,467	918,868
工具、器具及び備品(純額)	301,938	316,218
土地	608,641	608,641
その他	256,095	234,119
減価償却累計額	118,445	94,309
その他(純額)	137,649	139,810
有形固定資産合計	2,123,399	2,426,927
無形固定資産	4,519	4,163
投資その他の資産	106,367	368,886
固定資産合計	2,234,286	2,799,977
資産合計	5,991,684	6,549,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,490	275,190
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	391,015	388,553
未払法人税等	162,520	183,935
賞与引当金	45,740	68,786
その他	331,127	517,435
流動負債合計	1,745,894	2,013,900
固定負債		
長期借入金	832,530	790,086
退職給付引当金	32,809	35,235
その他	5,210	4,204
固定負債合計	870,550	829,526
負債合計	2,616,444	2,843,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,392	808,912
資本剰余金	706,392	709,912
利益剰余金	1,857,356	2,184,861
自己株式	18	18
株主資本合計	3,369,123	3,703,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,115	2,274
評価・換算差額等合計	6,115	2,274
純資産合計	3,375,239	3,705,942
負債純資産合計	5,991,684	6,549,368

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	2,515,752	2,789,446
売上原価	1,512,348	1,686,687
売上総利益	1,003,403	1,102,758
販売費及び一般管理費	602,111	606,797
営業利益	401,292	495,961
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	4,956	175
受取家賃	300	300
保険金収入	3,554	-
助成金収入	-	566
為替差益	14,083	-
その他	845	398
営業外収益合計	23,802	1,497
営業外費用		
支払利息	6,684	6,369
為替差損	-	29,021
その他	1,806	599
営業外費用合計	8,491	35,990
経常利益	416,603	461,468
特別利益		
投資有価証券売却益	-	142,858
特別利益合計	-	142,858
税引前四半期純利益	416,603	604,326
法人税、住民税及び事業税	153,698	175,671
法人税等調整額	3,139	23,350
法人税等合計	150,559	199,021
四半期純利益	266,043	405,305

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	416,603	604,326
減価償却費	122,899	162,381
賞与引当金の増減額(は減少)	4,944	23,045
受取利息及び受取配当金	5,019	232
支払利息	6,684	6,369
投資有価証券売却損益(は益)	-	142,858
売上債権の増減額(は増加)	58,503	308,801
たな卸資産の増減額(は増加)	101,513	22,419
仕入債務の増減額(は減少)	4,631	39,699
未払又は未収消費税等の増減額	3,859	974
未払金の増減額(は減少)	8,402	36,573
その他の流動資産の増減額(は増加)	36,223	9,289
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,557	10,790
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,194	2,425
その他	4,722	8,233
小計	351,988	472,687
利息及び配当金の受取額	5,019	232
利息の支払額	6,950	6,288
損害賠償金の支払額	20,723	-
法人税等の支払額	192,964	158,277
保険金の受取額	24,247	-
災害損失の支払額	17,837	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,780	308,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	602	600
投資有価証券の売却による収入	-	173,578
有形固定資産の取得による支出	154,639	326,814
関係会社株式の取得による支出	-	325,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,242	479,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	145,019	194,906
リース債務の返済による支出	1,828	1,453
株式の発行による収入	15,340	7,040
配当金の支払額	52,448	77,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,956	116,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,850	2,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,566	290,485
現金及び現金同等物の期首残高	792,195	830,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	747,628	540,400

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	580,000 "	580,000 "
差引額	920,000千円	920,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
賞与引当金繰入額	17,383千円	23,975千円
退職給付費用	4,651 "	5,004 "
研究開発費	132,543 "	175,742 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
現金及び預金	747,628千円	540,400千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	747,628千円	540,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	53,046	7	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円91銭	51円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	266,043	405,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	266,043	405,305
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620,976	7,799,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円25銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	147,328	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月14日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。